



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 正志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,794	10.7	304	35.1	328	41.2	219	58.5
30年3月期第2四半期	4,329	14.0	225	52.0	232	59.6	138	29.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 245百万円 (7.1%) 30年3月期第2四半期 229百万円 (289.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	16.18	—
30年3月期第2四半期	10.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	11,008	4,502	40.9	333.05
30年3月期	10,997	4,351	39.6	321.91

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,502百万円 30年3月期 4,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	70.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,300	2.2	570	1.4	600	2.4	400	3.1
								295.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	14,090,400 株	30年3月期	14,090,400 株
31年3月期2Q	573,526 株	30年3月期	573,526 株
31年3月期2Q	13,516,874 株	30年3月期2Q	13,518,285 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第178回定時株主総会において、株式併合について承認可決を受け、平成30年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、平成31年3月期通期連結業績予想における1株当たり当期純利益の予想額について、株式併合を考慮した金額を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しおよび設備投資の増加に伴って企業収益の堅調が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。先行きに関しましては、米中貿易摩擦の激化等の懸念材料はありますが、雇用・所得環境の改善等の効果も寄与し、景気回復が続くと見込まれております。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、西日本豪雨の影響等で国内生産台数が前年比若干減少いたしました。国内販売台数は前年並みとなりました。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産量は前年比微増となりましたが、中国の粗鋼生産増加が続いており、また米国の鉄鋼輸入制限に代表される通商問題などの需要下振れ要因もあって、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億9千4百万円と前年同四半期比10.7%増加いたしました。利益面では、営業利益は3億4百万円（前年同四半期比35.1%増）、経常利益は3億2千8百万円（前年同四半期比41.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千9百万円（前年同四半期比58.5%増）となりました。

①事業の分野別業績

鋳造市場向けは、主力製品の販売増等により、売上高は21億3千1百万円（売上高比率44.4%）と前年同四半期比9.1%増加いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉工事の受注増等により、売上高は7億5千6百万円（売上高比率15.8%）と前年同四半期比15.2%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、大型炉の完工等により、売上高は13億5千5百万円（売上高比率28.3%）と前年同四半期比10.8%増加いたしました。

海外市場向けは、アジア地域及び北米を中心に販売が増加し、売上高は3億5千4百万円（売上高比率7.4%）と前年同四半期比20.5%増加いたしました。

不動産事業は、売上高1億9千8百万円（売上高比率4.1%）と前年同四半期比2.8%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物事業の売上高は31億3千6百万円（売上高比率65.4%）と前年同四半期比11.0%増加し、営業利益は2億9千9百万円と前年同四半期比17.2%増加いたしました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は14億6千万円（売上高比率30.5%）と前年同四半期比12.3%増加し、営業利益は1億6千万円と前年同四半期比23.0%増加いたしました。不動産事業の売上高は1億9千8百万円（売上高比率4.1%）と前年同四半期比2.8%減少し、営業利益は1億9百万円と前年同四半期比3.9%減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比5千万円（0.8%）増加し、64億9千9百万円となりました。主として、原料等の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比3千9百万円（0.9%）減少し、45億9百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1千1百万円（0.1%）増加し、110億8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比1千5百万円（0.4%）増加し、40億2千9百万円となりました。主として、電子記録債務の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比1億5千4百万円（5.9%）減少し、24億7千7百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1億5千1百万円（3.5%）増加し、45億2百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.9%（前連結会計年度末は39.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。